

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
 コード番号 8209 URL http://www.friendly-co.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)國吉 康信
 問合せ先責任者 (役職名)取締役営業本部長 (氏名)田之頭 悟 (TEL)072(874)2747
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,894	△71.9	△643	—	△458	—	△252	—
2020年3月期	6,749	△1.8	△541	—	△522	—	△2,603	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△91.30	—	—	△20.4	△34.0
2020年3月期	△915.67	—	△919.1	△13.2	△8.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,561	△1,280	△82.0	△607.21
2020年3月期	2,937	△1,028	△35.0	△515.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 △1,280百万円 2020年3月期 △1,028百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,084	771	△93	176
2020年3月期	△443	△709	△47	583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,015	4.1	△6	—	△11	—	△19	—	△6.85
通期	2,021	6.7	4	—	△6	—	△21	—	△7.69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 有 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2021年3月期	2,855,699株	2020年3月期	2,855,699株
2021年3月期	3,658株	2020年3月期	3,597株
2021年3月期	2,852,065株	2020年3月期	2,852,206株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2021年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2022年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、2020年2月以降、コロナ禍により大変厳しい状況に陥りましたが、7月以降は多くの財・サービスで前向きな変化が表れるなど、持ち直しの動きがみられていたものの、2021年1月には首都圏を中心に2度目の緊急事態宣言が発出され、第3波の影響が顕著になるなど、厳しい状況で推移いたしました。

当外食業界においても、2020年2月の第1波以降外食需要が急激に減少し始め、需要の戻りが弱いまま第2波、第3波の影響を受け、先行きの見通せない大変厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社におきましても、第1四半期会計期間の業績が第66期の「年間赤字額」に匹敵するほど急激な悪化をいたしました。そのため、事業の存続を図る観点から、2020年6月4日に発表しました「店舗の閉店等に関するお知らせ」のとおり、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」以外の業態を全て閉店することにいたしました。

これにあわせて、収益構造の抜本的な見直しを図るとともに、飲食業として引き続き永続的・安定的に成長できる基盤づくりのため、引き続きQSC（クオリティ、サービス、クリンリネス）の向上に取り組んでまいりました。

①収益構造の抜本的な見直し

継続的な食材原価や販売費及び一般管理費の見直しや、本社機能のスリム化のため主に親会社と管理機能をシェアード化するとともに、上記の大規模退店にあわせて、従業員に希望退職等を募るなど、事業存続のために抜本的な見直しに取り組みました。

②QSCの向上

クオリティ施策では、提供品質を向上すべく「仕入からお客様の口元」までの食材の流れを一貫して見直し、「熱いものは熱く、冷たいものは冷たく、お客様が期待される時間に鮮度の良いおいしい料理が提供できる」ように提供品質の改善を進めてまいりました。さらに、食の安全・衛生管理施策として、引き続き「フレンドリー品質基準」の構築と、従業員への教育を徹底することにより、衛生管理・検査体制を確立するとともに厳格に運用してまいりました。

サービス施策では、何度も店舗に足を運んでいただけるよう「お迎えからお見送り」までの一連の接客を見直し、特にお客様の印象に残りやすいお迎え時の接客レベルの向上に努めてまいりました。

クリンリネス施策では、お客様目線で店舗クリンリネス状態の確認を実施するとともに、老朽化した設備に関しましては、修繕を行いお客様に快適に過ごしていただける店舗環境作りを進めてまいりました。

これらの結果、当事業年度末の店舗数は前事業年度末から49店舗減少し、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」27店舗のみとなりました。

以上の取り組みを行いましたが、コロナ禍による第1四半期会計期間中の臨時休業に伴う売上高の急減や、休業期間中の給与や家賃など各種固定費の負担の影響は甚大であったこと、第2四半期会計期間から当事業年度末まで引き続き売上高が回復せず、既存店舗の客数が前期比21.0%減となった結果、当事業年度の売上高は1,894百万円（前期比4,855百万円の減、71.9%減）、営業損失は643百万円（前期は営業損失541百万円）、経常損失は458百万円（前期は経常損失522百万円）、当期純損失は252百万円（前期は当期純損失2,603百万円）となりました。

<参考：計画値との比較分析>

上半期におきましては、売上高は計画比マイナス10百万円（計画 985百万円）、営業損失は計画比マイナス7百万円（計画 △590百万円）、経常損失は計画比プラス31百万円（計画 △514百万円）、四半期純損失は固定資産の売却益が計画を100百万円上回ったこと及び店舗閉鎖損失引当金の戻入額49百万円、資産除去債務の戻入額54百万円がそれぞれ計画外であったため計画比プラス191百万円（計画 △403百万円）と計画を上回る状況で推移いたしました。

下半期におきましては、10月以降は消費動向が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復するとの前提に基づいて計画を算定しておりましたが、11月から3波の兆候が現れ、1月には関西地域も緊急事態宣言が発出されたことにより売上高は計画比マイナス242百万円（計画 1,161百万円）で推移し、厳しい状況になりました。

以上の結果、通期では売上高は計画比マイナス252百万円（計画 2,146百万円）、営業損失は計画比マイナス79百万円（計画 △563百万円）と計画を下回りましたが、時短要請協力金55百万円及び雇用調整助成金等22百万円を営業外収

益に計上した結果、経常損失は計画比プラス13百万円（計画 △471百万円）、当期純損失は計画比プラス113百万円（計画 △366百万円）と計画を上回りました。

（２）当期の財政状態の概況

資産は、前期末比1,376百万円減少して1,561百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少406百万円、土地の減少596百万円、差入保証金の減少392百万円によるものです。

負債は、前期末比1,123百万円減少して2,841百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少99百万円、資産除去債務（流動負債）の減少388百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少313百万円、事業整理損失引当金の減少209百万円、関係会社長期借入金の減少93百万円等によるものです。

純資産は、前期末比252百万円減少してマイナス1,280百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少292百万円、再評価差額金の増加40百万円等によるものです。

その結果、当期末の自己資本比率は、前期末比47.0ポイント減少してマイナス82.0%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比406百万円減少して176百万円となりました。その要因は、営業活動により1,084百万円減少、投資活動により771百万円増加、財務活動により93百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比640百万円減少して△1,084百万円となりました。主な減少要因は、税引前当期純損失234百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少額313百万円、事業整理損失引当金の減少額209百万円に有形固定資産売却益159百万円、仕入債務の減少額99百万円、未払金の減少額67百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比1,480百万円増加して771百万円となりました。収入の主な要因は、有形固定資産の売却による収入755百万円、差入保証金の回収による収入377百万円、支出の主な要因は資産除去債務の履行による支出327百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比45百万円減少して△93百万円となりました。主な要因は、関係会社長期借入金の返済による支出93百万円等であります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束は見えず、先行きの見通せない大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境下ではありますが、当社は、「お客様満足度」の向上を徹底して追及していくことにより、業績の回復を図ってまいります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,080	180,777
売掛金	47,125	3,587
商品	32,424	6,178
貯蔵品	754	676
前払費用	89,398	47,017
未収入金	9,920	107,254
その他	432	23
貸倒引当金	△53	-
流動資産合計	767,082	345,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,835,807	1,864,451
減価償却累計額	△4,738,403	△1,727,296
建物(純額)	97,404	137,154
構築物	492,529	261,214
減価償却累計額	△492,528	△260,003
構築物(純額)	0	1,210
機械及び装置	23,124	6,345
減価償却累計額	△23,124	△6,345
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2,043	2,043
減価償却累計額	△2,042	△2,042
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,307,454	581,893
減価償却累計額	△1,307,452	△580,388
工具、器具及び備品(純額)	2	1,504
土地	1,211,014	614,752
有形固定資産合計	1,308,421	754,622
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	9,000
長期前払費用	14,844	5,934
差入保証金	839,670	447,082
貸倒引当金	△1,680	△910
投資その他の資産合計	861,835	461,107
固定資産合計	2,170,256	1,215,729
資産合計	2,937,339	1,561,245

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,910	42,497
1年内返済予定の関係会社長期借入金	93,000	93,000
未払金	254,851	191,542
未払法人税等	24,906	42,125
未払消費税等	1,451	-
預り金	12,877	4,306
前受収益	11,646	3,360
店舗閉鎖損失引当金	320,164	6,545
事業整理損失引当金	209,345	-
資産除去債務	413,406	24,947
その他	525	525
流動負債合計	1,484,086	408,849
固定負債		
関係会社長期借入金	2,290,500	2,197,500
繰延税金負債	0	13,566
再評価に係る繰延税金負債	60,062	47,134
長期預り金	19,090	16,990
退職給付引当金	-	860
資産除去債務	111,610	156,782
固定負債合計	2,481,262	2,432,832
負債合計	3,965,349	2,841,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,055,867	3,055,867
その他資本剰余金	5,278,013	5,278,013
資本剰余金合計	8,333,880	8,333,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	△10,038,720	△10,331,126
利益剰余金合計	△9,498,720	△9,791,126
自己株式	△14,274	△14,320
株主資本合計	△1,079,113	△1,371,565
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	51,103	91,129
評価・換算差額等合計	51,103	91,129
純資産合計	△1,028,009	△1,280,436
負債純資産合計	2,937,339	1,561,245

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
商品売上高	6,749,672	1,894,105
売上高合計	6,749,672	1,894,105
売上原価		
商品期首たな卸高	36,526	32,424
当期商品仕入高	1,993,665	510,622
合計	2,030,191	543,046
商品期末たな卸高	32,424	6,178
売上原価合計	1,997,767	536,868
売上総利益	4,751,905	1,357,237
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	228,773	60,475
役員報酬	13,050	9,877
給料手当及び福利費	624,944	200,218
雑給	1,814,017	675,918
賞与	64,387	3,469
退職給付費用	16,652	2,216
法定福利費	186,939	84,490
福利厚生費	35,552	4,670
消耗品費	247,932	38,223
賃借料	978,949	475,458
修繕維持費	147,929	48,011
水道光熱費	446,060	223,699
租税公課	24,347	31,716
減価償却費	141,492	7,585
衛生費	60,481	23,438
その他	262,045	111,250
販売費及び一般管理費合計	5,293,555	2,000,721
営業損失(△)	△541,650	△643,484
営業外収益		
受取利息	1,083	825
受取配当金	3,244	—
受取家賃	48,720	44,030
設備賃貸料	20,536	24,363
受取手数料	2,977	2,361
助成金収入	—	166,766
雑収入	2,907	6,354
営業外収益合計	79,470	244,701
営業外費用		
支払利息	17,640	12,488
賃貸費用	28,509	28,619
設備賃貸費用	11,555	15,630
雑損失	2,718	2,740
営業外費用合計	60,423	59,479
経常損失(△)	△522,603	△458,262

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	159,478
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	54,263
事業整理損失引当金戻入額	—	24,147
資産除去債務戻入額	—	68,825
投資有価証券売却益	29,428	—
その他	2,689	—
特別利益合計	32,117	306,715
特別損失		
減損損失	1,575,791	55,940
店舗閉鎖損失	1,419	27,033
固定資産除却損	6,519	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	320,164	—
事業整理損失引当金繰入額	209,345	—
特別損失合計	2,113,240	82,976
税引前当期純損失(△)	△2,603,726	△234,523
法人税、住民税及び事業税	24,906	17,218
法人税等調整額	△24,948	637
法人税等合計	△42	17,856
当期純損失(△)	△2,603,683	△252,380

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	3,055,867	5,278,013	8,333,880	540,000	△6,273,482	△5,733,482
当期変動額							
当期純損失(△)						△2,603,683	△2,603,683
土地再評価差額金の取崩						△1,161,553	△1,161,553
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,765,237	△3,765,237
当期末残高	100,000	3,055,867	5,278,013	8,333,880	540,000	△10,038,720	△9,498,720

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,010	2,686,388	18,665	△1,110,449	△1,091,784	1,594,603
当期変動額						
当期純損失(△)		△2,603,683				△2,603,683
土地再評価差額金の取崩		△1,161,553				△1,161,553
自己株式の取得	△263	△263				△263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△18,665	1,161,553	1,142,888	1,142,888
当期変動額合計	△263	△3,765,501	△18,665	1,161,553	1,142,888	△2,622,612
当期末残高	△14,274	△1,079,113	—	51,103	51,103	△1,028,009

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	3,055,867	5,278,013	8,333,880	540,000	△10,038,720	△9,498,720
当期変動額							
当期純損失(△)						△252,380	△252,380
土地再評価差額金の取崩						△40,025	△40,025
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△292,406	△292,406
当期末残高	100,000	3,055,867	5,278,013	8,333,880	540,000	△10,331,126	△9,791,126

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,274	△1,079,113	—	51,103	51,103	△1,028,009
当期変動額						
当期純損失(△)		△252,380				△252,380
土地再評価差額金の取崩		△40,025				△40,025
自己株式の取得	△46	△46				△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				40,025	40,025	40,025
当期変動額合計	△46	△292,452	—	40,025	40,025	△252,426
当期末残高	△14,320	△1,371,565	—	91,129	91,129	△1,280,436

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△2,603,726	△234,523
減価償却費	144,011	8,995
減損損失	1,575,791	55,940
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	320,164	△313,619
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	209,345	△209,345
退職給付引当金の増減額(△は減少)	-	860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△96	△823
資産除去債務戻入額	-	△68,825
受取利息及び受取配当金	△4,328	△825
支払利息	17,640	12,488
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,519	△159,475
投資有価証券売却益	△29,428	-
その他の損益(△は益)	△35,047	△212,975
売上債権の増減額(△は増加)	28,903	43,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,397	26,324
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,804	△99,412
未払金の増減額(△は減少)	△41,703	△67,599
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,889	△1,451
その他の資産の増減額(△は増加)	5,358	45,573
その他の負債の増減額(△は減少)	△450	△16,858
小計	△436,564	△1,192,015
利息及び配当金の受取額	3,258	3
その他の収入	75,142	166,669
利息の支払額	△17,769	△12,488
その他の支出	△42,783	△46,991
法人税等の支払額	△25,710	-
法人税等の還付額	454	496
営業活動によるキャッシュ・フロー	△443,973	△1,084,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△793,468	△34,995
有形固定資産の売却による収入	-	755,740
無形固定資産の取得による支出	△1,920	-
投資有価証券の売却による収入	78,266	-
貸付金の回収による収入	366	189
差入保証金の差入による支出	△4,404	-
差入保証金の回収による収入	20,000	377,757
資産除去債務の履行による支出	△8,095	△327,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709,255	771,067

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	280,000
関係会社短期借入れによる収入	-	500,000
短期借入金の返済による支出	-	△280,000
関係会社短期借入金の返済による支出	-	△500,000
関係会社長期借入れによる収入	930,000	-
長期借入金の返済による支出	△930,852	-
関係会社長期借入金の返済による支出	△46,500	△93,000
自己株式の取得による支出	△263	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,616	△93,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,200,844	△406,303
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,924	583,080
現金及び現金同等物の期末残高	583,080	176,777

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において重要な当期純損失を計上し、債務超過となりました。

当事業年度におきましては、事業年度にわたり新型コロナウイルス感染症が拡大し、緊急事態宣言の発出及び営業時間の短縮要請により売上高が減少した結果、当期純損失を計上し、当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼしております。

現状では新型コロナウイルス感染症の収束は見え、先行きの見通せない大変厳しい経営環境が続いていることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じております。また、当事業年度におきましても債務超過が解消されず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が続いております。

当該状況を解消すべく、当社ではこれまで、店舗段階での営業利益額の範囲内で本社などの間接部門の運営を行うべく本部経費の削減等、経営資源の効率的運用及び香の川製麺の収益率を更に高める観点から、本社の遊休施設を活用して追加の投資を行わずに「カミサリー」（食品加工工場）を設立することで、従来各店舗で実施していた「仕込み作業」を集中的に行う体制に全店移行し、「カミサリー」により店舗作業がシンプルになることに伴い、更なる店舗オペレーションの向上に寄与してまいりました。

また、1月からは売上高改善に向けて商品の品揃えを変更し、カミサリー（食品加工工場）の効果を活かした低価格で販売する実験を行っております。

さらに今後の事業運営に必要な資金を、不動産の売却と金融機関からの調達により行う予定であります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」のその他に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた10,352千円は、「未収入金」9,920千円、「その他」432千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用等の新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行い、83,122千円を資産除去債務に加算しております。

なお、この変更に伴い計上した有形固定資産に対する減価償却費及び減損損失を計上したため、営業損失及び経常損失が690千円増加し、税引前当期純損失が56,631千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

日本では再度の緊急事態宣言が発出される等、新型コロナウイルス感染症の拡大については、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にあります。新型コロナウイルス感染症の影響は2022年3月までは継続するものと仮定して、固定資産の減損の回収可能性にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性があり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	△515.89円	△607.21円
1株当たり当期純損失(△)	△915.67円	△91.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)	△2,603,683千円	△252,380千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△2,611,683千円	△260,380千円
普通株主に帰属しない金額	8,000千円	8,000千円
(うち優先配当額)	(8,000千円)	(8,000千円)
普通株式の期中平均株式数	2,852,206株	2,852,065株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	△1,028,009千円	△1,280,436千円
純資産の部の合計額から控除する金額	443,353千円	451,353千円
(うち優先株式払込金額)	(400,000千円)	(400,000千円)
(うち優先配当額)	(43,353千円)	(51,353千円)
普通株式に係る期末の純資産額	△1,471,362千円	△1,731,789千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,852,102株	2,852,041株

(重要な後発事象)

当社は2021年4月9日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、実行いたしました。

- (1) 借入先：株式会社伊予銀行
- (2) 借入用途：運転資金
- (3) 借入金額：200,000千円
- (4) 利率：対外的に公表している短期プライムレート
- (5) 借入実行日：2021年4月15日
- (6) 返済期日：2021年10月15日（期日一括返済）
- (7) 担保提供：有担保（土地・建物）